

日本共産党の小田桐たかしです、すべて臨時会に発表された市長の所信についての質問となりますが、分かり易くするために、通告に従い大きく3点、一般質問を行います。

まず大きな1、子育て環境の充実と教育行政の充実については、関連性も深いことから一括してお聞きします。

まず（ア）、子どもの福祉に関する課題についてです。市長の所信で述べられた『保育園及び学童保育の整備』は、子育て環境の充実させる課題のひとつです。しかし、それだけに特化すれば良いという話ではありません。『母になるなら』というキャッチコピーや、市政の実態、とりわけ市民の実感をより近づける努力や、様々な施策に光を当てることが欠かせません。

そこで、全国的な傾向や国会及び千葉県での動き、本市同様に放射能ホットスポットとなった近隣各市の状況を念頭に、この間わが党が提案してきた政策、2つの未実施の課題に焦点を当てたいと思います。

課題の一つは、子どもへの連鎖を断ちきるべく社会問題化している貧困問題について、2点確認したい。

一つは、そもそも、市として子どもへ連鎖する貧困問題をどう認識していますか、まさか本市内には存在しないという甘い認識ではありませんか、見解をお聞きしたい。

二つは、具体的な施策として、保育料の減免制度の周知徹底や制度拡充については、今どこまで取り組みの強化が行われていますか、答弁を求めます。また、同じひとり親家庭でありながら、婚姻歴があるかないかによって同じ保育料などの負担が重くなる仕組みを取り除く取り組み、いわゆる税法上の寡婦控除の『みなし』について、近隣他市でも取り組まれており本市も重い腰を上げる必要があると思いますがどうか、答弁を求めます。

課題の二つは、こだわって取り上げ続けている小児の甲状腺エコー検査についてです。そこで二点確認します。

1点目は、先月5月にH26年度における福島県内での甲状腺エコー検査の集約が発表されました。

その結果はどうなっていましたか？とりわけ、昨年6月議会で確認した当時と比較し、発症率は高まっているのですか、何人に1人の割合で小児の甲状腺がんが発見されたのですか、答弁を求めます。

2点目に、柏市でも新年度スタートし、我孫子市、松戸市、柏市：本市は取り残された自治体という立場です。そこで、早期発・見早期治療を阻み、安心感を広げる子どもの甲状腺エコー検査への公費一部助成についての見解を求めます。

次に、(イ)「学ぶ子にこたえる、流山市。」を実現する方策についてお聞きします。まずわが党は、『学ぶ子』にとどめず、市内ひとりひとりの子どもに広げる教育の実現を求める立場から、キャッチコピーを先走らせることなく、市民の実感になるための方策を提起してきました。小中学校のエアコン設置や冷水器増設、吹奏楽部の全楽器更新などこの4年間は、議会の党派を超えた運動と、それに応えた行政の取り組みには一定評価をするものです。

しかし今度も市長は、キャッチコピーを前面に、児童・生徒の学力に合わせたチームティーチングの推進や英語教育の強化、子どもたちの主体性や能力を引き出すプログラムの導入などをあげられました。私は率直に、「耳触りは良くても、いま学校現場の実態を理解されているのだろうか」と感じた次第です。そこで二つ、私の問題意識も含め見解をお聞きし

たい。

まず一つは、教員の多忙化解消についてです。私は、これまでも同趣旨で取り上げた際、教育長とは、県配置の正規教員を増やすという点でも、少人数学級の継続拡大という点でも共同歩調が図れていると認識しています。しかし、その改善は今どこまで進んでいるのでしょうか、現場任せ、成り行き任せになっていないでしょうか。

夜間遅くまで職員室の電気が消えない状況も拝見し、持ち帰り残業も常態化しているのではないかと危惧するものです。土日祝日も朝早くから部活対応も含め先生が忙しく走り回る実態を垣間見えています。そこで教員の多忙化解消や、正規教員の配置及び加配の重要性についての見解をお聞きします。

とりわけ寄せられる保護者の声をお聞きする中で、いま一番深刻に感じているのは、教員の多忙化がなかなか解消されないなか、保護者や地域からの要望が多様多様化し、その結果、一人ひとり児童生徒が抱える様々で異なる課題に寄り添う時間を教員がより持てない現状があるのではないのでしょうか。その影響から、教員の指導の方向性や指導の意図が、本人にも、その周辺の児童生徒にも、保護者にも理解

されず、逆に反発や嫌悪感をうみ出し、児童生徒同士の不信感までも広げているのではないかと強く感じるのです。学校現場の実態への認識も含め、見解をお聞きします。

二つは、消費増税、物価高騰等が全家庭はもちろんです。とりわけ子育て世代の家計を直撃していることを今度の選挙を通じて痛感してきました。この間、本市では市教委の努力もあって、就学援助の受給ラインを維持してきたことは一定評価をします。のです。しかし、生活保護に至らないギリギリで持ちこたえてきたあるご家庭では、一家の大黒柱であったご主人が大病を患い、長期療養を余儀なくされ、その支えとなつて奥様はパートを1つ、また1つと掛け持ちする。塾探しをしていた子ども自ら塾通いを諦め、上のお兄ちゃんはアルバイトを始め、さらに通学用に使っていたTXをJRに変更し、定期代を浮かせるなどで家計を支える：本当に頭が下がる思いです。こういう中でも必死に頑張つても、ノートなど勉強道具も次々値上げし、4月～給食費も値上げ、部活によつては部活動費も値上げを余儀なくされたとお聞きします。

そこで端的に3点お聞きしたい。

一つは、小中学校の児童生徒を抱えた世代で、家計の厳しさがあるという認識はお持ちですか？

二つに、部活動費の値上げを余儀なくされてしまひ、保護者負担が増えている実態は把握されていますか？

三つに、これまでわが党が提案してきた就学援助の制度の対象拡大、つまり、部活動費、生徒会費、PTA会費を就学援助の対象とすることや、入学費用の前の倒し支給など実施すべきと考えますが答弁を求めます。

次に（ウ）、4月に施行された改正地方教育行政法で自治体に設置が義務付けられた総合教育会議において、今後本市でも教育大綱の作成をすることとなりましたので、確認も含め3点お聞きします。

まず一つに、本市における総合教育会議の開催状況はどうなっていますか？

二つに、新聞報道によれば、野田市では、教育大綱の策定に当たっては、時の市長による市長権限を自ら制限し、大綱は教育委員会が策定すること、総合教育会議で市長が協議を申し出ることができる項目は予算などに限定するなどを盛り込むとのことで

す。本市は野田市の取組についてどのような見解をお持ちですか？

三つに、本市でも教育の中立性及び教育内容への政治不介入を確立すべきと考えますがどうか答弁を求めます。

次に大きな2、地域経済の活性化を加速させる課題と今後のまちづくりについて、以下伺います。

まず、(ア) 地域経済の振興策についてです。

市長の所信を聞いて、私が最初に疑問を持ったのが、「流山らしいイベントの開催やツーリズムの推進により、交流人口を増やし、地域経済の活性化を加速させる」という内容でした。おもわず、「これしか方策がないんかい」と突っ込みを入れてしまいました。そこでまず確認です。地域経済の活性化を加速させるには、交流人口を増やすことしか方策がないという認識なのでしょうか、市長の率直な見解を求めます。

なぜなら、市内の商工農業にはまだまだ光を当てれば輝く『宝』があると私は認識しているからです。またこの地域に『宝』があるという思いや探究なしには、活性化も発展もないし、そもそも市長が進め

るツーリズムも存在しないからです。

そこでお聞きします。市長就任後12年間、人事権・予算執行権を活かせば様々な取り組みができたと考えます。今後4年間を見通して、課題と解決策、今後の展開について見解をお聞かせください。

(イ) TXについて、今年、開業10周年を迎えることとなりました。計画、建設、そして日々の安全安定運営に関わられた全関係者にまず敬意を表します。同時に、「混雑を何とかしてほしい」や「定期代が高い」など利用者からの要望が相次いでいることも現実です。そこで、8両化に向けた取り組みと、定期代の負担軽減についてお聞きします。

まず8両化については、現状認識を4点確認したい。

一つに、TXを運営する首都圏新都市鉄道株式会社は鉄道経営をするために国土交通省へ免許申請した時は何輛として申請していたのですか？

二つに、建設費高騰の結果、市の出資額はいくらかで、利子を含めた額はいくらかですか？その建設時の計画は8輛だったという認識でいいのですか？

三つに、首都圏新都市鉄道も共同して作成した『つ

くばエクスプレス工事誌』によれば、建設費高騰で6輻での開業となったものの、開業何年後に8輻にするとしていましたか？

最後四つに、8輻化にむけ本市はどのような働きかけを行ってきたのですか？端的にお答えください。

次に、定期代については、二点確認したい。

一つに、高いという利用者の声や実態は把握されていますか？

二つに、私は、この定期代の高さを少なくとも通学用については他の鉄道会社並みに割引率を引き上げることで、沿線自治体が行っている子育て世代の誘致にもつながるし、定住促進にも大きな力を発揮すると思えますがどうか、当局の見解を求めます。

次に（ウ）パチンコ店出店問題が浮上している流山おおたかの森駅センター地区におけるまちづくりについては、近藤議員も質問されましたので、端的に3点伺います。

一つに、センター地区における都市計画決定、事業認可取得、各地区の用途地域の変更、高度地区等の設定が法的手続きとして行われてきた経緯振り返れば、議会でも都市計画審議会でも、また法的に位

置づけられ提出された意見書等で、この地域にパチンコ店出店が懸念されるようなご指摘を頂いたことは今までありませんでしたか。

二つに、パチンコ店が出店できるということは、フーズク関連やサラ金、葬祭場など出店可能と思いますが、どうですか。今の計画上、作れないもの、出店できないもの、市民が分かり易いように業種名で結構ですから具体的にお答えください。

三つに、新浦安駅前地区計画を行政、地権者、関係団体が位置付け、バス等の交通広場を有し、おおたかの森駅同様に駅舎開設、駅周辺のまちづくりをすすめてきました。だからこそ、パチンコ店だけにとどまらず、私が上げたものは設置されず、日頃の生活も、子育ても、仕事も学業も落ち着いた駅前環境を維持していました。こういう、先進事例を学ばなかったのはどうしてですか、また都市マスタープランで位置づけていた地権者・市民・関係団体・行政による協議会の設置、戦略的まちづくりをやつてこなかったのはどうしてか？明確な答弁を求めます。

大きな最後に3、基本政策7項目の行政運営について

は大きく2点、端的にお聞きします。

(ア)年間一般会計予算が急増するもとで、入札更正減や利用見込みの減少などで例年、数億円単位で不用額を毎年度うみ出してきたにもかかわらず、「今後億円単位で節約する取組」とわざわざ所信表明された意味はなにか、お答えください。

(イ)職員のやる気を引き出すために、人事評価制度の適切な運用だけにとどめず、正規職員の計画的な採用・配置で専門性を高め、住民の福祉増進のために継続性を持って働けるチーム力の向上・充実に力を注ぐべきと考えるがどうか、答弁を求めます。